



## ご挨拶

(一社) 日本マリン事業協会  
会長 柳 弘之

当会は、昭和 45 年（1970 年）5 月に社団法人として設立され、国内におけるマリンレジャーの普及と舟艇や舟艇用機関等に係る事業の発展を目指して諸活動に取り組んで参りましたが、本年（2020 年）5 月に設立 50 周年を迎えることとなりました。

これもひとえに、日頃からご指導頂いております国土交通省海事局をはじめとする関係官庁及び関係機関・団体、また、当会会員各位のご理解とご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。

さて、我が国マリン市場の推移を概観してみますと、モーターボートの出荷状況に関しましては、バブル崩壊後の 1996～1997 年頃をピークに 90 年代後半は年間 1 万隻を超える規模が維持されてきました。しかしながら、2000 年代に入り徐々に縮小し始め、2008 年のいわゆるリーマン・ショックを契機とした世界不況や、2011 年 3 月に発生した東日本大震災の影響もあり、低迷傾向が続いてきました。その後、国内景気の緩やかな回復基調を背景に、2014 年頃からは国内市場によりやく回復傾向が見られるようになり、また、主力製品である船外機の生産出荷金額は海外向け輸出が好調であったため、2018 年及び 2019 年には 2,000 億円を上回る規模となったところです。

次に、2010 年以降の直近 10 年における当会活動について振り返りますと、ボートショーや各種振興イベント及び情報発信といった振興事業、FRP 船リサイクル事業や排ガス・騒音に係る自主規制といった環境対策、海難事故防止のためのユーザー向け安全啓発、ならびに日本小型船舶検査機構のご協力による安全規制の一部緩和等といった幅広い事業に取り組んできております。

以下、取り組み事例について、いくつかをご紹介します。

まず、国際ボートショーにつきましては、2015 年以降、出展者数、来場者数ともに 5 年連続で右肩上がりの増加となり、2019 年には来場者数が 5 万 5 千人を超える規模となっています。残念ながら、本年 3 月開催予定の JIBS 2020 は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急遽、開催中止となったところです。

一方、事業活動の柱である振興事業に関しましては、中長期的視点に立ち、新規需要創出に重きを置いた新たな施策推進を打ち出しました。すなわち、2026 年をターゲットにボート・ヨット参加人口と新規免許取得者数を 10 年間で倍増させることを目標とする新たな「マリン産業 10 年ビジョン」を 2017 年に策定し、その政策に沿ってマリンレジャー関連の情報発信の強化や体験乗船機会の提供拡大等といった事業活動を推進することとしました。

その結果、総合情報サイト「ボートینگ JAPAN」の開設・運用や大型商業施設と連携した参加体験型イベント「マリナーカーニバル」の開催を 2015 年から取り組んでいます。また、ボートユーザー以外の一般の方々にも体験乗船や操船体験の機会を提供するため、マリーナと連携して「ボートینگ体験ウィーク」や「海マジ！」事業に取り組むとともに、支部主催の「地域ボートショー」においても一般向けの体験乗船やイベント活動を拡充してきています。

さらに、国土交通省海事局におかれましては、2017 年に海事局が市民や子供たちを海にいざなう「C to Sea プロジェクト」を関係団体と連携して開始され、また、2018 年 5 月に閣議決定された「第 3 期海洋基本計画」では、初めてマリナーレジャーの推進と当会が進める 10 年ビジョンや国際ボートショーを支援する旨の記述が海事局のご理解により盛り込まれたところであります。

これにより、従来にも増して国との連携強化が進み、当会事業のさらなる展開が期待されるところであります。

一方、当会の法人組織に関しましては、この 10 年に大きな変革の動きがありました。一つは、2011 年 4 月より、各地方の支部組織を舟艇工業会に統合し、一体感を持って活動できる体制となったこと。もう一つは、2013 年 4 月、公益法人改革の流れに沿って「一般社団法人」に移行する際に実態に相応しい名称として「一般社団法人 日本マリナー事業協会」に改称したことであります。新法人移行にあたっては、「安全振興事業」、「調査研究事業」及び「リサイクル事業」の 3 事業が継続して公益事業とされ、国の認定を受けた公益目的支出計画に沿って、予定通り 6 年間（平成 25 年度～平成 30 年度）で公益目的財産額の支出を完了することができました。

今後は、事業運営の基盤となる健全経営を維持しつつ、より自由な経営環境を生かして、ボートユーザー等の多様なニーズや国内外の市場動向に対応した事業活動の重点化や効率化に取り組み、これまで以上に会員サービスの向上と業界発展に向けて邁進していく所存であります。

しかしながら、2020 年に入り新型コロナウイルス感染症が世界的規模で拡大、国内外の経済が急速に悪化し、当業界にも多大な影響を及ぼす事態となっております。今後、一日も早い新型コロナウイルスの終息と経済の復興が望まれますが、当会としましても会員各位のご協力と関係機関のご支援を得て、業界の早期回復に尽力して参ります。あわせて次の 60 周年を目指して、当会事業を推進していく所存ですので、引き続き皆様のご支援、ご協力を宜しくお願い致します。